

### 運用実績

#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

	ひふみワールド+
1カ月	14.72%
3カ月	3.55%
6カ月	4.06%
1年	37.24%
3年	79.88%
5年	84.70%
10年	-
設定来	164.62%

#### ■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	26,462円
純資産総額	2,514.09億円

#### ■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.10%
現金等	-0.10%
合計	100.00%

#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628% (税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518% (税込)、1兆円を超える部分については年率1.353% (税込) となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### ■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +3,396円

[内訳]

株式・投資証券	+3,255円
アメリカ	+2,790円
欧州	+168円
アジア・オセアニア	+297円
その他	+0円
為替	+174円
米ドル	+78円
ユーロ	+43円
香港ドル	+0円
その他	+53円
信託報酬・その他	-33円

## 資産配分比率などの状況

### ■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,389.09億円
組み入れ銘柄数	107銘柄

### ■ 資産配分比率

海外株式	95.41%
海外投資証券	-
現金等	4.59%
合計	100.00%

### ■ 時価総額別比率

10兆円以上	67.26%
1兆円以上10兆円未満	24.95%
3,000億円以上1兆円未満	2.90%
3,000億円未満	0.30%

### ■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	65.67%
2	イギリス	6.24%
3	台湾	4.87%
4	イタリア	3.53%
5	オランダ	3.00%
6	フランス	1.42%
7	ドイツ	1.39%
8	フィンランド	1.14%
9	アルゼンチン	1.06%
10	ウルグアイ	0.92%

### ■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	18.04%
2	資本財	13.90%
3	メディア・娯楽	8.14%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.18%
5	金融サービス	6.43%
6	ソフトウェア・サービス	6.04%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.58%
8	エネルギー	5.32%
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.01%
10	銀行	4.08%

### ■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	76.39%
2	ユーロ	7.51%
3	台湾ドル	4.87%
4	イギリス・ポンド	3.78%
5	ポーランド・ズロチ	0.79%
6	ノルウェー・クローネ	0.56%
7	スイス・フラン	0.49%
8	オーストラリア・ドル	0.44%
9	デンマーク・クローネ	0.38%
10	香港ドル	0.21%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	<b>NVIDIA CORPORATION</b> (エヌビディア) 画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.79%
2	<b>TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD</b> (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング) 台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.78%
3	<b>ADVANCED MICRO DEVICES, INC</b> (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ) コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.78%
4	<b>AMAZON.COM, INC</b> (アマゾン) 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.74%
5	<b>INTEL CORPORATION</b> (インテル) AI推論の需要が拡大するなかでデータセンターCPUの好調が業績を牽引。また、最先端製造プロセスやアドバンストパッケージの進展によりファウンドリ事業も回復軌道に乗りつつあるため、成長余地が大きいと思われる。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.74%
6	<b>META PLATFORMS, INC</b> (メタ・プラットフォームズ) InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.69%
7	<b>FERRARI NV</b> (フェラーリ) 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.64%
8	<b>MICROSOFT CORPORATION</b> (マイクロソフト) 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.41%
9	<b>BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC</b> (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス) 米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.38%
10	<b>SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS</b> (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス) 世界最大のHDDメーカーのひとつ。WDCとともに市場を寡占。AIの学習や推論が拡大するなかでストレージ需要は旺盛で、同社の追い風となることに期待。	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.05%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	VISA INC (ビザ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.90%
12	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.88%
13	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.64%
14	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.63%
15	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.63%
16	DELTA ELECTRONICS INC (デルタ・エレクトロニクス)	台湾	台湾ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.62%
17	EQT CORPORATION (EQT)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.54%
18	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.54%
19	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.53%
20	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.24%
21	ASTRAZENECA PLC (アストラゼネカ)	イギリス	イギリス・ポンド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.22%
22	NOKIA OYJ (ノキア)	フィンランド	ユーロ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.14%
23	BAKER HUGHES CO (バーカー・ヒューズ)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.11%
24	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.09%
25	AIRBUS SE (エアバス)	オランダ	ユーロ	資本財	1.06%
26	YPF S.A.-SPONSORED-ADR (YPF)	アルゼンチン	米ドル	エネルギー	1.06%
27	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.06%
28	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.05%
29	ELI LILLY AND COMPANY (イーライリリー)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.05%
30	PEPSICO, INC (ペプシコ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.03%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +11.52%

■ 米ドル/円の推移



当月騰落率 +0.32%

■ ユーロ/円の推移



当月騰落率 +2.16%

■ 香港ドル/円の推移



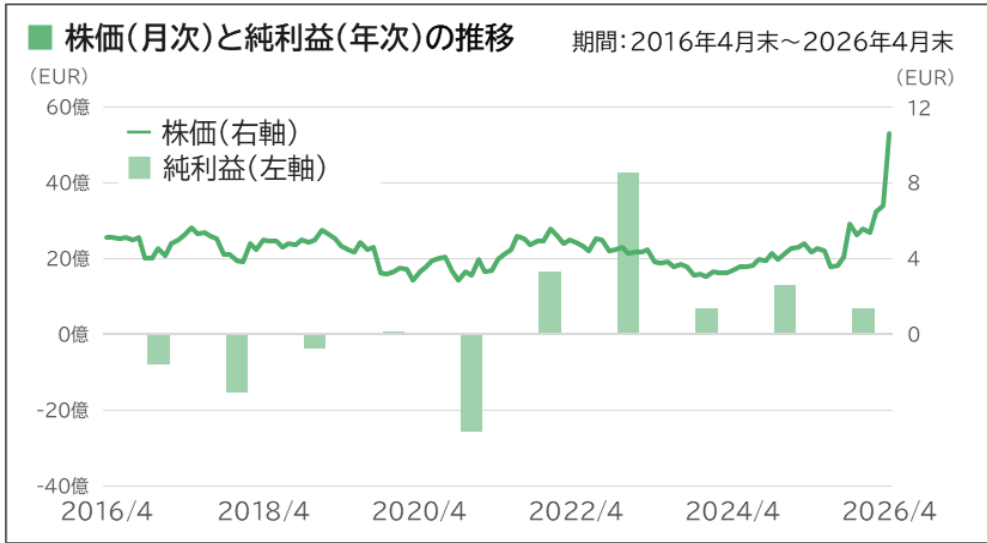
当月騰落率 +0.34%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

## NOKIA OYJ



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ノキアは、かつての携帯端末メーカーから、NVIDIAとの提携と戦略的買収を軸に「AI時代の通信・データセンターインフラ」の覇者へと変貌を遂げました。

2025年の米国インフィネラ(Infinera)の買収完了により、AI学習と推論に不可欠な高速・大容量の光ネットワーク技術を手におさめ、データセンター間接続(DCI)市場でのプレゼンスを劇的に強化しました。

この垂直統合に加え、NVIDIAによる10億ドルの出資を伴う戦略的提携が追い風となっています。NVIDIAの計算基盤とノキアの無線技術を融合させた「AI-RAN」は、基地局をAI推論サーバー化し、トラフィック予測や省電力を自律的に行なう「知能を持つネットワーク」を実現します。2026年現在、T-Mobileらとの実証を経て実用化へ移行しており、AIが生成する膨大なデータを光伝送で支え、エッジでAI処理を行なう次世代インフラを構築しています。ベル研究所のAIネイティブな6G開発も含め、ノキアはNVIDIAと共に、物理世界とデジタル世界を繋ぐ「AIの神経系」として、社会基盤を支える不可欠な存在となりつつあります。

### ■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3_7t)



## 運用責任者よりお客様へ

2026年4月の米国株式市場は大幅高となりました。S&P500指数は2020年11月以来の上昇率を記録し、月末には終値ベースで史上最高値を更新しました。アマゾンによるAnthropicへの大型投資、ブロードコムがGoogleと人工知能処理に特化したカスタムプロセッサ(TPU)開発の長期契約発表、オラクルとアマゾンウェブサービスの提携など、AIに対する前向きなニュースが相次ぐ中で、半導体株の上昇が目立ちました。

2026年4月の投資行動については、イランでの戦闘行為の終結のタイミングに関係なく、エネルギーのサプライチェーンの障害は中長期的の問題になったと考えたこと、それに伴い中東など一部地域の景況感や金融システムにも影響は避けられないと考えたことから、ポートフォリオのリスクをより抑制する方向の入れ替えを行ないました。シーメンスなどこれまで大きくウェイトを取っていた資本財セクターのウェイトを削減し、ハリバートンなどのエネルギー、アストラゼネカなどの製薬、バンク・オブ・アメリカなどの銀行セクターのウェイトを引き上げました。

米国とイランの関係が泥沼化するにつれて、原油価格の上昇、サプライチェーンの混乱による資材不足など、実体経済への影響が出てきています。日本ではどちらかというところネガティブなニュースが溢れ、これが実体経済の不透明感を高めています。日本にいと、世界経済は丸ごと不況に突入するのではないかという錯覚に見舞われます。しかし、アメリカの消費者は驚くほどこれらの事象を気にしていません。ガソリン価格が1ガロン4ドルを超えてもあまり気にしている様子はありません。実際問題、原油相場が1バレル100ドルを超えることもガソリン価格が4ドルを超えることも今回が初めてというわけではなく、着実に上昇した所得を背景に米国は力強い消費が続いています。上記の通り、投資行動としては資本財のウェイトを落とすなど、リスクを抑制する行動を取りましたが、世界最大の経済国である米国民が自信を失っていない限り、過度なリスクの抑制もまた適切ではないと考えています。私たちも先入観にとらわれないよう、冷静に数字を見ながら、取材、リサーチ活動を継続してまいります。今後もひふみワールド+をよろしく願いいたします。

(5月7日)



代表取締役副社長  
最高投資責任者  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。  
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

### 2つの危機下で、世界株最高値更新

#### AI&半導体ブームが業績・株価を押し上げ



世界株は、2月末以降のイラン戦争とオイルショックという「2つの危機」に対して下落・調整相場になりましたが、3月30日前後を境に上昇に転じ、4月は新値更新など最高値圏で推移しました。米国とイランは4月7日に2週間の停戦で合意し、パキスタンのイスラマバードで第1回の停戦交渉(4月11~12日)を行ないましたが、ホルムズ海峡や核開発問題などに対する両国の隔たりが大きく、合意に至りませんでした。停戦協議は継続ながら、不安定な停戦状態です。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて油価沈静化など早期の戦争終結を目指す一方で、イランの核開発に対してオバマ政権時2015年にイランと結んだ核合意(第一期のトランプ政権が「甘い」といって2018年に離脱)よりも厳しい条件が不可欠とのスタンスです。戦争を早く終わらせたいが、弱い合意では終われないという二律背反が停戦交渉を難しくしています。一方のイランも早く戦争を終えて経済を立て直したいが、核開発やホルムズで譲歩しすぎると体制が弱く見えて結束が揺らぐという二律背反を抱えています。ただし、イランはトランプ政権によるホルムズ逆封鎖で生命線の原油輸出が絶たれており、時間が経つほどイランの方が苦しくなると推察されます。イランが段階的に譲歩する形で、やや曖昧な妥協に至る可能性が高いとみられ、高騰した油価は軟化方向と推察されます。

主要国の金融政策は、4月会合で日・米・ユーロ圏とも現状維持(政策金利据置)でした。「2つの危機」は原油高を通じて物価上昇と、景気下ブレを同時に招く可能性があります。4月会合は、インフレと景気悪化のどちらが優勢なリスクになるのか、もう少し見極めるための様子見との色彩が強かったと評価されます。今後について米国は当面、政策金利を据え置くとの見方(市場見通し)が優勢です。パウエルFRB議長の任期(5月15日)とウォーシュ新議長への交代、ウォーシュ新体制の金融政策スタンスがどうなるかが注目されます(金融政策を決定するFOMCは12名の合議制で、新体制でハト派/タカ派のバランスがどうなるか焦点です)。一方、ユーロ圏は利上げ見通しが優勢です。ECBは相対的にインフレ警戒、抑制スタンスで「インフレファイター」の色彩が強いとみられています。市場では年末にかけて2回の利上げを予想しています。日銀に対しても利上げ見通しが優勢で、市場は年末にかけて2回程度の利上げを予想しています。

米国を筆頭に世界経済は、「2つの危機」にも関わらず総じて堅調に推移しています。主因として低失業率(底堅い雇用)、AI革命進展(企業行動積極化)、世界的株高(膨大な資産効果)などが挙げられます。企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS(1株あたり利益)予想は各々2桁増益見通しかつ上方修正基調でしたが、3月以降、一段の上ブレになっています。米国景気の失速(景気後退)リスクは当面のところ極めて低いと推察されます。加えて、STOXX欧州600指数もEPS予想が上方修正基調を辿っています。一方、イラン戦争前まで業績モメンタムが良好であったTOPIXのEPS予想はイラン戦争以降、足踏み・軟化となっています。主因は、日本が中東への原油依存度が高く、原油高に伴うコストアップと品不足懸念などが相対的に大きい点です。このようにみると、一部不安材料はありますが、AI&半導体ブームと株高(資産効果)などを背景に世界景気は総じて底堅い展開でしょう。

世界株は、セクターやグループ別で半導体・同製造装置を中核に広義IT(=情報技術+メディア・娯楽)の好調が際立っています。主要国では、AI&半導体ブームの主役企業群を抱える米国株の好調が足元、目立ちます。一方、今後、原油高などに伴うコスト増や、AI革命進展に伴う「影」の部分が顕在化する可能性があり、株式市況は明暗二極化相場が予想されます。やや長い目で、「2つの危機」が収束に向かう場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が再び高まりそうです。日本株に対する人気が高まる方向と予想します。

(5月7日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

最近読んで面白かった本、昔読んで影響を受けた本、日々の判断の礎とする本など、皆さんにとって特別な一冊を教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマネージャー

船橋洋一さんの『戦後敗戦』。日本は第二次世界大戦でも負けたけれども、そのあと何度も経済的敗北をしている、という話ですが、希望も提示しています。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネージャー

受験を控えた14歳の時に読んだ『高校放浪記』、遊び呆けの17歳での『徳川家康』(山岡荘八)です。「世界は広く、ガッツと自信を持って自分で生きなければ！」となぜか思った本たちでした。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

『投資家みたいに生きろ』です。学生時代にこの本を読んでレオス・ひふみを知り、その投資哲学に感銘を受け、門を叩き、ご縁があって今の自分が在ります。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

『伝説のファンドマネージャーが教える株の公式』。株価を敬うきっかけとなり、この仕事のスキルアップに繋がった実感があります。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

バタですけど、沢木耕太郎の『深夜特急』は躍動感があふれてていいですよ。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

いま読んでいるのは『宮台式人類学——前提を遡る思考』です。そのまま読んで面白い本なのですが、あえて投資に結び付けるのならば、副題の「前提を遡る思考」は投資家的思考そのものだと思います。「○○の○○以前的前提」を忘れたとき、市場が変調するようにも思えます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

『人間失格』です。太宰治にはまったから日本語の勉強を始めました。



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

スコット・カーニーの『サバイバルボディー』です。短パンでキリマンジャロを登ったり北極海を泳いだりした人が、如何にして寒さに耐える能力を手に入れたのかを解説してくれます。大学時代に影響を受けて滝行とかしました。奇しい本です。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

『マネー革命』という本でもありドキュメンタリー番組です。こんな世界があるのかと、夢中で読んだ記憶があります。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

『沈まぬ太陽』を読んで、アフリカに行ってみたくになりました。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

高校の頃、背景を知った上で森鷗外の『舞姫』を読み「文豪と呼ばれる人が書けばこんな大して面白くもない話が名作扱いになるのか」と唖然とした記憶があります。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

ピーター・ティールの『ZERO to ONE』を学生時代に読み、起業・イノベーション・投資について深く考えるきっかけをもらいました。



Nagashima Yutaro  
永島 優太郎  
アナリスト

『方法序説』です。比較的平易な内容ながらも、脆弱な知性のうえに解を求める人にとっての導となるような名著だと思います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji  
並木 浩二

小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

どんな本を読んでも新しく知ることが多いです、一言でも心に残るフレーズがあれば素晴らしい本とってしまいます。本そのものが「特別」なものです。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一

マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

『三猿金泉秘録』。相場の教科書です。



Hong Minh  
洪 民鎬

アナリスト

子供の時は『利己的な遺伝子』です。この本のおかげであらゆる人間の行動・社会現象が進化学の観点から理解できるようになりました。投資を始めた直近2~3年間で言う『Poor Charlie's Almanack』です。投資とはひとつの分野ではなく、物理学・生物学・心理学・経済学・歴史など多岐にわたる総合アートであるという主張に深く共感しているためです。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳

ファンドマネージャー

『一汁一菜でよいという提案』です。食事に対する悩みから解放されました。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩

アナリスト

社会人になり立ての頃に手に取った『獅子のごとく』。この本に触発されスーツから塩が吹くまで外回りしていた時が懐かしいです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘

経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

堺屋太一、ピーター・ドラッカーの両先生の著書から、とても多くのヒントを頂きました。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

『福翁自伝』など明治の私学創設者たちの著作をあらためて読んでみて、往時の社会課題に対して教育を通じてどのように解決を図ろうとしたのか、それぞれの違いがあり面白かったです。

## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ■投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### ■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## ■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## ■お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
		5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
その他費用・ 手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会  
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## ■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# 販売会社(銀行)

2026年5月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

\*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

# 販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年5月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

\*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。